

サステナブル分野の統合的評価の現状・動向と今後の研究ニーズ

Status, trends, and future research needs of integrated evaluation of sustainability

○水上碧¹、高木重定
Midori MIZUKAMI, Shigesada TAKAGI

1. はじめに

企業のサステナビリティ経営に取り組む動きが加速化している。特に、脱炭素、自然再興・自然共生、循環型社会・循環経済の3つのサステナビリティ分野への対応は急速に進んでいる。プライム市場上場企業へのTCFD開示の実質義務化やSSBJ日本版開示基準策定などのサステナブル分野の情報開示への対応や、グリーンウォッシュ等のレピュテーションリスクへの対応など、企業は様々な面からサステナブル経営の対応を迫られている。一方で、サステナビリティ分野の課題や対応は個別に議論される傾向にあり、相互関係を見ずに取組を行うことで新たな問題を生んでしまう可能性や、本来であれば相乗効果を狙えるにも関わらず気が付いていない可能性もでてきている。また、様々な環境問題が連鎖する複合環境危機の可能性や分野を越えた統合的な取組の重要性は学術的にも指摘されている。そのため、幅広いサステナブル分野の統合的な評価の必要性が出てきているが、企業が事業や製品・サービスを統合的に評価する確立された方法や考え方は未だ整理されていない。本稿では、現状の整理を行うとともに、様々な分野の学識者11名および民間企業18社による「サステナブル分野の統合的評価に関する勉強会」での議論を基に、企業が今後サステナブル分野を統合的に考えたサステナブル経営を行うために必要な要素や、官学に解決を期待する研究ニーズをまとめた。

2. 統合的評価の現状・動向

国内政策における統合的な評価の議論の始まりは、1993年の環境基本法の理念の1つからであり、2000年の第2次環境基本計画では環境政策の基本的考え方として「統合的アプローチ」が記載されている。その後、2012年の第4次環境基本計画において、環境行政の究極目標である持続可能な社会を、「低炭素」「循環」「自然共生」の各分野を統合的に達成することに加え「安全」がその基盤として確保される社会である、と位置づけたことは、統合評価の重要性に関するメッセージとして大きな意味を成したといえる。しかし、現在に至るまで具体的な状況や課題の整理、評価の考え方までは議論が至らないまま、2024年の第6次環境基本計画では政策展開として「脱炭素、循環経済、自然再興等の施策の統合・シナジー」が打ち出されたが、その具体はまだ見えていない。学術面では

¹ みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 〒100-8176 東京都千代田区大手町 1-5-5
TEL: 03-5281-5326 E-mail: midori.mizukami@mizuho-rt.co.jp

2010年頃から複合環境問題が注目されてきており、企業を取り巻く市場動向では、ESG投資の活発化やレピュテーションリスクの高まりなど、あらゆる観点からサステナブル分野の統合的評価が求められている。そして、企業は、例えば缶やペットボトルからリターナブル瓶への変更を行う場合に、製品レベルでは環境負荷は減少するが、事業レベルでみると重量増加による輸送時のGHG増加や人的負荷が高まるなど、既に具体的な企業活動の中で統合的評価の必要性と難しさに直面している。

食品包装におけるシナジー／トレードオフをどう評価するのも、代表的かつ具体的な課題事例である。しかし統合的評価手法は、LCAやインパクト評価などがあるが、一長一短であり、企業が各社の事業・製品・サービスの実施にあたり簡便に利用できる手法として確立されているものがないといえる。

3. 今後の研究ニーズ

ある一定の統合的な評価手法を用いた同じ取組であっても、評価の範囲・粒度や地域性による評価の違いが生じることから、トレードオフやシナジーへの対応は企業ごとに判断することが重要となる。しかし、この判断のための合意形成促進に見える化は欠かせず、定量化手法の確立が求められている。また、企業の取組の着手点や優先事項の特定、個別企業では不可能な事項の明確化と発信も重要である。

企業が単独で対応できること、個別の取組には限界があり、各企業の個別の努力だけではなく、それらの取組を後押しする政策的な支援とあわせていくことが必要となることから、官学への研究ニーズを中心とした各主体への期待をとりまとめた。

謝辞 本発表は「サステナブル分野の統合的評価に関する勉強会」での議論等を基に著者がまとめたものである。関係者全員に御礼を述べる。

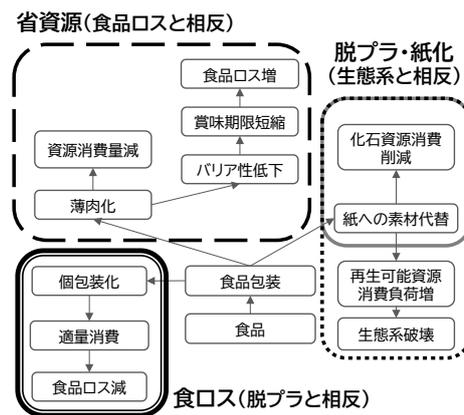


図1 容器包装における分野間のシナジー／トレードオフの例

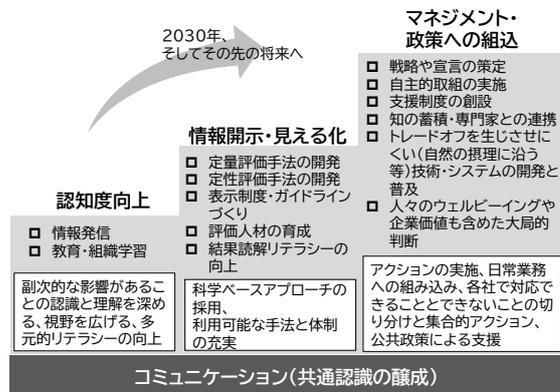


図2 統合的な評価を用いたサステナブル経営実施のために必要な要素とそのステップ